

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【中間会計期間】	第78期中（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高 (千円)	5,738,558	6,381,343	6,706,822	13,015,258	13,119,555
経常利益又は経常損失 (千円)	130,219	95,105	36,185	15,227	229,830
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	329,865	55,857	15,447	447,324	34,554
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	25,385	23,850	-	33,825
純資産額 (千円)	1,923,264	1,774,316	1,769,411	1,819,601	1,765,459
総資産額 (千円)	27,040,891	25,714,786	24,505,307	25,762,659	24,939,236
1株当たり純資産額 (円)	483.20	442.58	446.77	450.73	443.27
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (円)	82.88	14.04	3.88	112.39	8.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	6.9	7.3	7.0	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,538	364,474	233,089	1,072,356	1,166,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,656	40,104	48,265	311,970	10,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,684	307,658	433,020	755,311	962,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,178,021	831,240	780,999	814,528	1,029,195
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	407 (269)	366 (330)	331 (284)	394 (295)	348 (313)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第78期中は潜在株式が存在しないため、第76期中、第77期中、第76期及び第77期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高 (千円)	3,433,790	3,620,889	3,862,891	7,317,152	7,643,916
経常利益又は経常損失 (千円)	76,944	37,446	13,790	7,267	179,859
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	300,939	14,341	12,441	574,878	9,897
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,682,508	1,426,812	1,392,714	1,396,380	1,411,109
総資産額 (千円)	23,415,853	22,143,100	21,389,230	22,111,398	21,577,388
1株当たり純資産額 (千円)	420.63	356.70	348.18	349.10	352.78
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (円)	75.23	3.59	3.11	143.72	2.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5	5
自己資本比率 (%)	7.2	6.4	6.5	6.3	6.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	159 (74)	142 (94)	131 (77)	151 (86)	135 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第77期中及び第77期は潜在株式が存在しないため、第76期中、第78期中及び第76期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	37	(1)
附帯事業	104	(276)
不動産事業	2	(-)
内装工事事業	34	(1)
その他の事業	127	(4)
全社（共通）	27	(2)
合計	331	(284)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	131 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありますが、消費税や年金等の政策動向から、個人消費が依然低調な状況で推移しております。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「感動が商品」をモットーに収益力の強化と経費の圧縮等に努め、サービスの更なる向上を目指し努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,706百万円と前年同期に比べ325百万円の増収（前年同期比5.1%増）となりましたが、経常利益は36百万円と前年同期に比べ58百万円の減益（前年同期比62.0%減）となりました。しかしながら、前中間連結会計期間は、多額の特別損失を計上したことに対し、当中間連結会計期間は、特別損失が無かったことから、中間純利益は15百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 興行事業

当中間期においては、演歌公演が中心のラインナップのため、売上高は1,519百万円（前年同期比4.7%増）と増収でしたが、原価が高くセグメント損失は170百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

#### 附帯事業

個人消費の低調及び接待需要の減少等の影響により、売上高は1,632百万円（前年同期比5.9%減）となりましたが、不採算店の閉鎖と経費削減等によりセグメント利益は69百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### 不動産事業

浜町センタービルの賃料低下により、売上高は766百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益は313百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### 内装工事業

民間設備投資もやや回復の兆しが見え、売上高は1,835百万円（前年同期比16.2%増）となり、原価及び経費の削減もあり、セグメント利益は77百万円（前年同期比95.8%増）と大幅な増益となりました。

#### その他の事業

他劇場への公演請負収入増等により、売上高は951百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント利益は171百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加の影響が大きく、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し780百万円（前連結会計年度末比24.1%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は233百万円（前年同期は364百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加514百万円による資金減はあったものの、キャッシュ・フローに影響しない減価償却費585百万円、たな卸資産の減少46百万円及び仕入債務の増加153百万円等が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は48百万円の減少（前年同期は40百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出66百万円が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る収支は433百万円の資金減（前年同期は307百万円の資金減）となりました。これは借入金及びリース債務の返済等を着実に進めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは生産の実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における内装工事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装工事業	2,148,637	158.0	1,109,451	139.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
興行事業	1,519,908	104.7
附帯事業	1,632,569	94.1
不動産事業	766,792	96.3
内装工事業	1,835,846	116.2
その他の事業	951,706	116.0
合計	6,706,822	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産㈱	679,248	10.6	-	-

(注) 当中間連結会計期間の三井不動産㈱については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は中間連結財務諸表に反映されております。なお、これらの見積りは、当中間連結会計期間末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,223百万円（前連結会計年度末は2,173百万円）となり50百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が376百万円増加しましたが、現金及び預金が266百万円及びたな卸資産が46百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、22,201百万円（前連結会計年度末は22,689百万円）となり488百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の取得による増加15百万円、機械装置及び運搬具の取得4百万円、工具、器具及び備品の取得6百万円、リース資産の増加65百万円及び減価償却費の計上585百万円等によるものであります。

#### 負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、11,337百万円（前連結会計年度末は10,450百万円）となり887百万円増加しました。この主な要因は、三井不動産㈱からの預り敷金のうち884百万円を平成25年1月に返還することから、884百万円を固定負債の長期預り敷金保証金から流動負債の預り敷金に振替したこと等によるものであります。固定負債の残高は、11,398百万円（前連結会計年度末は12,723百万円）となり1,325百万円減少しました。この主な要因は、上記長期預り敷金保証金の減少等884百万円の振替減、退任役員への退職慰労金の支給による役員退職慰労引当金48百万円の減少及び長期借入金387百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,769百万円（前連結会計年度末は1,765百万円）となり3百万円増加しました。この主な要因は、中間純利益15百万円の計上と、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと及び配当金の支払19百万円等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析と見通し等

当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成24年2月29日	-	4,000,000	-	200,000	-	698

(6)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	424	10.62
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
明治座従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	120	3.02
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋三丁目7番1号	60	1.50
阪口 祐和	東京都品川区	59	1.49
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
計	-	1,297	32.43

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,700	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
(株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	-	100	0.00
計	-	54,300	-	54,300	1.36

2【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,169	849,982
受取手形及び売掛金	648,720	1,024,732
たな卸資産	168,242	121,499
繰延税金資産	77,767	75,910
その他	172,792	163,657
貸倒引当金	10,390	12,390
流動資産合計	2,173,303	2,223,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 14,120,662	<sup>2</sup> 13,650,663
機械装置及び運搬具（純額）	116,942	102,451
工具、器具及び備品（純額）	877,145	866,402
土地	<sup>2</sup> 5,468,157	<sup>2</sup> 5,468,157
リース資産（純額）	641,363	643,129
その他（純額）	-	3,360
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 21,224,271	<sup>1</sup> 20,734,165
無形固定資産		
その他	<sup>2</sup> 506,348	<sup>2</sup> 502,639
無形固定資産合計	506,348	502,639
投資その他の資産		
投資有価証券	495,730	518,133
長期貸付金	20,156	17,962
繰延税金資産	95,081	85,979
その他	350,149	342,291
貸倒引当金	2,052	52
投資その他の資産合計	959,065	964,314
固定資産合計	22,689,685	22,201,119
繰延資産		
社債発行費	76,247	80,796
繰延資産合計	76,247	80,796
資産合計	24,939,236	24,505,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,775	1,109,045
短期借入金	<sup>2</sup> 370,000	<sup>2</sup> 540,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 5,712,408	<sup>2</sup> 5,451,203
1年内償還予定の社債	2,094,000	2,236,000
リース債務	142,244	155,381
未払法人税等	11,624	29,168
預り敷金	106,371	991,298
賞与引当金	71,499	33,444
その他	986,200	791,878
流動負債合計	10,450,123	11,337,419
固定負債		
社債	2,629,500	2,650,500
長期借入金	<sup>2</sup> 6,410,922	<sup>2</sup> 6,023,051
リース債務	481,236	458,778
繰延税金負債	67,258	62,281
退職給付引当金	230,452	256,210
役員退職慰労引当金	139,697	90,897
長期預り敷金保証金	2,412,045	1,529,069
負ののれん	3,612	1,806
その他	348,927	325,880
固定負債合計	12,723,653	11,398,476
負債合計	23,173,776	22,735,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,507,519	1,503,067
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,700,593	1,696,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,590	81,963
その他の包括利益累計額合計	63,590	81,963
少数株主持分	1,275	8,694
純資産合計	1,765,459	1,769,411
負債純資産合計	24,939,236	24,505,307

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	6,381,343	6,706,822
売上原価	4,122,117	4,518,929
売上総利益	2,259,226	2,187,893
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,969,161	<sub>1</sub> 1,981,300
営業利益	290,064	206,592
営業外収益		
受取利息	480	725
受取配当金	2,149	2,827
負ののれん償却額	1,806	1,806
その他	19,053	14,290
営業外収益合計	23,490	19,650
営業外費用		
支払利息	181,562	152,211
その他	36,885	37,845
営業外費用合計	218,448	190,057
経常利益	95,105	36,185
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	9,600	-
特別利益合計	9,600	-
特別損失		
前期損益修正損	<sub>2</sub> 110,581	-
固定資産除却損	<sub>3</sub> 19,820	-
特別損失合計	130,401	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	25,696	36,185
法人税、住民税及び事業税	<sub>4</sub> 43,007	<sub>4</sub> 30,708
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	68,703	5,477
少数株主損失( )	12,845	9,969
中間純利益又は中間純損失( )	55,857	15,447

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	68,703	5,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,756	18,373
繰延ヘッジ損益	10,560	-
その他の包括利益合計	43,317	18,373
中間包括利益	25,385	23,850
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,636	33,772
少数株主に係る中間包括利益	12,749	9,921

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	698	698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	698	698
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,561,971	1,507,519
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益又は中間純損失( )	55,857	15,447
当中間期変動額合計	75,756	4,451
当中間期末残高	1,486,215	1,503,067
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,624	7,624
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,624	7,624
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,755,046	1,700,593
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益又は中間純損失( )	55,857	15,447
当中間期変動額合計	75,756	4,451
当中間期末残高	1,679,290	1,696,142

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	59,955	63,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	32,756	18,373
当中間期変動額合計	32,756	18,373
当中間期末残高	92,711	81,963
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	21,108	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,560	-
当中間期変動額合計	10,560	-
当中間期末残高	10,547	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	38,847	63,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	43,317	18,373
当中間期変動額合計	43,317	18,373
当中間期末残高	82,164	81,963
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	25,707	1,275
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	12,845	9,969
当中間期変動額合計	12,845	9,969
当中間期末残高	12,862	8,694
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,819,601	1,765,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益又は中間純損失( )	55,857	15,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	30,472	8,403
当中間期変動額合計	45,284	3,952
当中間期末残高	1,774,316	1,769,411

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	25,696	36,185
減価償却費	596,989	585,756
固定資産除却損	19,820	-
のれん償却額	461	461
負ののれん償却額	1,806	1,806
貸倒引当金の増減額( は減少)	260	0
賞与引当金の増減額( は減少)	30,040	38,055
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,960	25,757
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,600	48,800
受取利息及び受取配当金	2,629	3,553
支払利息	181,562	152,211
売上債権の増減額( は増加)	328,892	514,306
たな卸資産の増減額( は増加)	351,789	46,743
仕入債務の増減額( は減少)	167,541	153,269
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	22	5,726
その他の資産の増減額( は増加)	199	1,707
その他の負債の増減額( は減少)	264,970	12,218
小計	554,257	385,665
利息及び配当金の受取額	2,583	3,544
利息の支払額	185,248	152,315
法人税等の支払額	7,118	3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,474	233,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44,561	77,565
定期預金の払戻による収入	159,538	95,556
有形固定資産の取得による支出	372,144	66,078
有形固定資産の売却による収入	186,747	-
無形固定資産の取得による支出	1,248	935
投資有価証券の取得による支出	1,928	5,250
投資有価証券の売却による収入	-	3,287
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	13,372	3,194
その他	21,120	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,104	48,265

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,000	195,000
短期借入金の返済による支出	35,000	25,000
長期借入れによる収入	1,920,000	1,383,000
長期借入金の返済による支出	2,315,251	2,032,075
社債の発行による収入	610,000	710,000
社債の償還による支出	431,000	547,000
社債発行費支出	16,275	19,932
リース債務の返済による支出	45,765	77,570
配当金の支払額	19,366	19,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>307,658</b>	<b>433,020</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,711	248,196
現金及び現金同等物の期首残高	814,528	1,029,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	831,240	780,999

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 明治座舞台(株) 株明治座フードコミュニティー 株明治座アートクリエイト 株エス・ピー・ディー明治 株芳町会館 株明治座ダイニングプロモーション</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 明治座事業(株) 株エムエス・ファーマシー 株伊勢 株レッツ明治 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である明治座事業(株)、株エムエス・ファーマシー、株伊勢及び株レッツ明治は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て親会社と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          親会社(当社)          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          連結子会社          主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金については個別法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ニ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社はすべて従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う影響額については、前連結会計年度において特別損失として74,874千円計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 完成工事及び完成工事原価の計上基準              内装工事業の売上高(完成工事高)については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法              繰延ヘッジ処理によっております。              なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象              ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ              ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針              金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法              ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲              手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項              消費税等の会計処理              消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間  
(自 平成23年9月1日  
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年2月29日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,906,516千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,814,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,464,553千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>478,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,757,434千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>11,471,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,791,414千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p>	建物	13,814,472千円	土地	5,464,553千円	借地権	478,408千円	計	19,757,434千円	短期借入金	320,000千円	長期借入金(注)	11,471,414千円	計	11,791,414千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は17,488,091千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,363,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,464,553千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>478,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,306,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>10,917,507千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,317,507千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p>	建物	13,363,702千円	土地	5,464,553千円	借地権	478,408千円	計	19,306,664千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金(注)	10,917,507千円	計	11,317,507千円
建物	13,814,472千円																												
土地	5,464,553千円																												
借地権	478,408千円																												
計	19,757,434千円																												
短期借入金	320,000千円																												
長期借入金(注)	11,471,414千円																												
計	11,791,414千円																												
建物	13,363,702千円																												
土地	5,464,553千円																												
借地権	478,408千円																												
計	19,306,664千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金(注)	10,917,507千円																												
計	11,317,507千円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>744,223千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,679千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>288,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>908,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,969,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度売上原価計上不足額</td> <td>110,581千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,871千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,820千円</td> </tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	給与手当	744,223千円	賞与引当金繰入額	31,679千円	退職給付費用	3,676千円	減価償却費	288,689千円	その他	908,246千円	計	1,969,161千円	過年度売上原価計上不足額	110,581千円	建物及び構築物	5,871千円	機械装置及び運搬具	13,825千円	工具器具及び備品	123千円	計	19,820千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>702,387千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>290,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>931,073千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,981,300千円</td> </tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	給与手当	702,387千円	賞与引当金繰入額	23,284千円	退職給付費用	34,239千円	減価償却費	290,315千円	その他	931,073千円	計	1,981,300千円
給与手当	744,223千円																																		
賞与引当金繰入額	31,679千円																																		
退職給付費用	3,676千円																																		
減価償却費	288,689千円																																		
その他	908,246千円																																		
計	1,969,161千円																																		
過年度売上原価計上不足額	110,581千円																																		
建物及び構築物	5,871千円																																		
機械装置及び運搬具	13,825千円																																		
工具器具及び備品	123千円																																		
計	19,820千円																																		
給与手当	702,387千円																																		
賞与引当金繰入額	23,284千円																																		
退職給付費用	34,239千円																																		
減価償却費	290,315千円																																		
その他	931,073千円																																		
計	1,981,300千円																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,037	-	-	20,037
合計	20,037	-	-	20,037

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当中間連結会計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成23年8月31日	平成23年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 900,209千円	現金及び預金勘定 849,982千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,969千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,982千円
現金及び現金同等物 831,240千円	現金及び現金同等物 780,999千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ、厨房機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成23年8月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	44,653千円	37,669千円	6,984千円
ソフトウェア	20,865千円	19,274千円	1,590千円
合計	65,518千円	56,943千円	8,574千円

当中間連結会計期間(平成24年2月29日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30,143千円	27,413千円	2,730千円
ソフトウェア	6,349千円	5,854千円	495千円
合計	36,492千円	33,267千円	3,225千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年2月29日)
1年内	8,247千円	2,507千円
1年超	1,307千円	933千円
合計	9,555千円	3,440千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
支払リース料	8,542千円	6,239千円
減価償却費相当額	7,825千円	5,349千円
支払利息相当額	404千円	124千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・支払利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 2月29日)
1年内	1,860千円	5,514千円
1年超	6,200千円	18,059千円
合計	8,060千円	23,573千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

金融商品の時価に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,116,169	1,116,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	648,720	648,720	-
(3) 投資有価証券	288,439	288,439	-
(4) 長期貸付金	20,156	20,069	87
資産計	2,073,485	2,073,398	87
(1) 支払手形及び買掛金	955,775	955,775	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	4,723,500	4,671,237	52,262
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,123,330	11,979,633	143,697
負債計	18,172,606	17,976,645	195,960

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、貸付利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年2月29日）

金融商品の時価に関する事項

平成24年2月29日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	849,982	849,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,024,732	1,024,732	-
(3) 投資有価証券	310,841	310,841	-
(4) 短期貸付金	4,000	4,000	-
(5) 長期貸付金	17,962	17,867	95
資産計	2,207,519	2,207,424	95
(1) 支払手形及び買掛金	1,109,045	1,109,045	-
(2) 短期借入金	540,000	540,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	4,886,500	4,886,047	452
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,474,255	11,472,656	1,598
負債計	18,009,800	18,007,749	2,051

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、貸付利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)、(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	200,310	59,980	140,329
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,310	59,980	140,329
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	80,954	112,233	31,279
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,175	9,440	2,265
	小計	88,129	121,673	33,544
合計		288,439	181,654	106,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	210,976	61,001	149,974
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	210,976	61,001	149,974
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	92,379	113,176	20,797
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,486	9,380	1,894
	小計	99,865	122,556	22,691
合計		310,841	183,558	127,283

（注）1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	借入金	1,830,000	672,500	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年2月29日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成24年2月29日)

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル等を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670,431千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,018,543	829,136	10,847,680	12,215,461

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は森下スタジオの建設(591,655千円)によるものであります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定しております。

当中間連結会計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、葆の里、ニュー葆里湛、六本木濱田家等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町A C Tビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,451,373	1,734,176	796,299	1,579,316	5,561,165	820,178	6,381,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,590	559	35,823	358	38,333	5,125	43,458
計	1,452,964	1,734,736	832,123	1,579,674	5,599,498	825,303	6,424,802
セグメント利益又はセ グメント損失( )	61,750	58,628	325,251	39,529	361,660	132,410	494,070
セグメント資産	5,224,804	2,070,081	11,255,752	954,909	19,505,547	57,212	19,562,759
その他の項目							
減価償却費	185,664	83,995	318,883	112	588,656	2,782	591,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	5,599,498
「その他」の区分の売上高	825,303
セグメント間取引消去	43,458
中間連結財務諸表の売上高	6,381,343

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	361,660
「その他」の区分の利益	132,410
セグメント間取引消去	185
のれんの消去	461
全社費用（注）	202,687
中間連結財務諸表の営業利益	290,064

（注）全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	19,505,547
「その他」の区分の資産	57,212
全社資産（注）	6,152,026
中間連結財務諸表の資産合計	25,714,786

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	588,656	8,333	596,989

当中間連結会計期間（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、葆の里、ニュー葆里湛、六本木濱田家等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町A C Tビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,519,908	1,632,569	766,792	1,835,846	5,755,116	951,706	6,706,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	624	35,823	710	37,965	195,498	233,464
計	1,520,714	1,633,194	802,616	1,836,556	5,793,081	1,147,205	6,940,287
セグメント利益又はセ グメント損失( )	170,863	69,468	313,840	77,390	289,835	171,580	461,416
セグメント資産	4,906,838	2,115,440	10,985,717	843,171	18,851,167	125,884	18,977,051
その他の項目							
減価償却費	181,956	77,969	311,423	38	571,387	474	571,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	5,793,081
「その他」の区分の売上高	1,147,205
セグメント間取引消去	233,464
中間連結財務諸表の売上高	6,706,822

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	289,835
「その他」の区分の利益	171,580
セグメント間取引消去	-
のれんの消去	461
全社費用（注）	254,362
中間連結財務諸表の営業利益	206,592

（注）全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	18,851,167
「その他」の区分の資産	125,884
全社資産（注）	5,528,256
中間連結財務諸表の資産合計	24,505,307

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	571,387	14,368	585,756

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,451,373	1,734,176	796,299	1,579,316	820,178	6,381,343

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産株式会社	679,248	不動産事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,519,908	1,632,569	766,792	1,835,846	951,706	6,706,822

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	461	-	-	461
当中間期末残高	-	-	-	4,157	-	-	4,157

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	1,806	-	-	1,806
当中間期末残高	-	-	-	5,418	-	-	5,418

当中間連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	461	-	-	461
当中間期末残高	-	-	-	3,233	-	-	3,233

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	1,806	-	-	1,806
当中間期末残高	-	-	-	1,806	-	-	1,806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純 損失金額( )	14.04円	3.88円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	55,857	15,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額( )(千円)	55,857	15,447
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,963	3,979,922
(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であ り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	443.27円	446.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,765,459	1,769,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,275	8,694
(うち少数株主持分)(千円)	(1,275)	( 8,694)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,764,184	1,778,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	3,979,922	3,979,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当中間会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,468	373,129
売掛金	115,374	290,595
たな卸資産	15,709	20,392
繰延税金資産	43,332	43,963
その他	106,205	141,833
流動資産合計	536,089	869,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 13,292,566	<sup>2</sup> 12,853,385
機械及び装置（純額）	115,344	101,255
工具、器具及び備品（純額）	823,955	814,472
土地	<sup>2</sup> 4,220,735	<sup>2</sup> 4,220,735
リース資産（純額）	633,499	636,320
その他（純額）	58,370	54,239
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 19,144,472	<sup>1</sup> 18,680,409
無形固定資産	<sup>2</sup> 495,502	<sup>2</sup> 493,419
投資その他の資産		
投資有価証券	955,885	966,357
長期貸付金	320,307	248,691
その他	53,851	53,827
投資その他の資産合計	1,330,044	1,268,876
固定資産合計	20,970,019	20,442,705
繰延資産		
社債発行費	71,279	76,610
繰延資産合計	71,279	76,610
資産合計	21,577,388	21,389,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当中間会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,206	93,062
短期借入金	<sup>2</sup> 320,000	<sup>2</sup> 650,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 5,470,150	<sup>2</sup> 5,226,040
1年内償還予定の社債	2,073,000	2,215,000
リース債務	140,029	153,166
未払金	535,387	506,609
未払法人税等	4,414	3,099
預り敷金	106,371	991,298
賞与引当金	19,119	-
その他	257,636	191,721
流動負債合計	8,974,314	10,029,997
固定負債		
社債	2,462,000	2,493,500
長期借入金	<sup>2</sup> 5,493,740	<sup>2</sup> 5,205,610
リース債務	475,193	453,843
繰延税金負債	67,258	62,281
退職給付引当金	64,749	82,250
役員退職慰労引当金	126,937	78,137
長期預り敷金保証金	2,186,473	1,302,543
その他	315,612	288,349
固定負債合計	11,191,965	9,966,517
負債合計	20,166,279	19,996,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	83,810	83,810
別途積立金	924,062	924,062
繰越利益剰余金	77,602	45,161
利益剰余金合計	1,135,476	1,103,034
株主資本合計	1,336,175	1,303,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,933	88,981
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	74,933	88,981
純資産合計	1,411,109	1,392,714
負債純資産合計	21,577,388	21,389,230

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	3,620,889	3,862,891
売上原価	2,095,835	2,376,172
売上総利益	1,525,054	1,486,719
販売費及び一般管理費	1,301,048	1,340,341
営業利益	224,005	146,377
営業外収益	<sup>1</sup> 13,875	<sup>1</sup> 11,265
営業外費用	<sup>2</sup> 200,434	<sup>2</sup> 171,434
経常利益又は経常損失( )	37,446	13,790
特別利益	<sup>3</sup> 9,600	-
特別損失	<sup>4</sup> 19,753	1,380
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	27,293	15,171
法人税、住民税及び事業税	<sup>5</sup> 12,952	<sup>5</sup> 2,730
中間純利益又は中間純損失( )	14,341	12,441

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	698	698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	698	698
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	698	698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	698	698
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	83,810	83,810
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,810	83,810
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,324,062	924,062
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当中間期変動額合計	400,000	-
当中間期末残高	924,062	924,062
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	312,295	77,602
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	14,341	12,441
当中間期変動額合計	394,341	32,441
当中間期末残高	82,046	45,161

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,145,578	1,135,476
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	14,341	12,441
当中間期変動額合計	5,658	32,441
当中間期末残高	1,139,920	1,103,034
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,346,277	1,336,175
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	14,341	12,441
当中間期変動額合計	5,658	32,441
当中間期末残高	1,340,619	1,303,733
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	71,211	74,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25,529	14,047
当中間期変動額合計	25,529	14,047
当中間期末残高	96,740	88,981
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	21,108	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,560	-
当中間期変動額合計	10,560	-
当中間期末残高	10,547	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	50,103	74,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36,090	14,047
当中間期変動額合計	36,090	14,047
当中間期末残高	86,193	88,981
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,396,380	1,411,109
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
中間純利益又は中間純損失( )	14,341	12,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,090	14,047
当中間期変動額合計	30,432	18,394
当中間期末残高	1,426,812	1,392,714

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～45年</p> <p>機械及び装置 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う影響額については、前事業年度において特別損失として65,778千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間  
(自 平成23年9月1日  
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当中間会計期間 (平成24年2月29日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は16,192,501千円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,282,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,217,866千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">478,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,979,058千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">10,861,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,181,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>3.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金及び割賦債務等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)明治座フードコミュニティー</td> <td style="text-align: right;">330,893千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ピー・ディー明治</td> <td style="text-align: right;">174,706千円</td> </tr> <tr> <td>(株)明治座ダイニングプロモーション</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> <tr> <td>(株)芳町会館</td> <td style="text-align: right;">385,936千円</td> </tr> <tr> <td>明治座舞台(株)</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> </table>	建物	13,282,782千円	土地	4,217,866千円	借地権	478,408千円	計	17,979,058千円	短期借入金	320,000千円	長期借入金(注)	10,861,890千円	計	11,181,890千円	(株)明治座フードコミュニティー	330,893千円	(株)エス・ピー・ディー明治	174,706千円	(株)明治座ダイニングプロモーション	15,564千円	(株)芳町会館	385,936千円	明治座舞台(株)	66,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は16,739,185千円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,843,885千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,217,866千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">478,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,540,161千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">10,336,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,736,650千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>3.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金、社債及び割賦債務等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)明治座フードコミュニティー</td> <td style="text-align: right;">294,775千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ピー・ディー明治</td> <td style="text-align: right;">146,218千円</td> </tr> <tr> <td>(株)明治座ダイニングプロモーション</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>(株)芳町会館</td> <td style="text-align: right;">364,140千円</td> </tr> <tr> <td>明治座舞台(株)</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> </table>	建物	12,843,885千円	土地	4,217,866千円	借地権	478,408千円	計	17,540,161千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金(注)	10,336,650千円	計	10,736,650千円	(株)明治座フードコミュニティー	294,775千円	(株)エス・ピー・ディー明治	146,218千円	(株)明治座ダイニングプロモーション	108千円	(株)芳町会館	364,140千円	明治座舞台(株)	54,000千円
建物	13,282,782千円																																																
土地	4,217,866千円																																																
借地権	478,408千円																																																
計	17,979,058千円																																																
短期借入金	320,000千円																																																
長期借入金(注)	10,861,890千円																																																
計	11,181,890千円																																																
(株)明治座フードコミュニティー	330,893千円																																																
(株)エス・ピー・ディー明治	174,706千円																																																
(株)明治座ダイニングプロモーション	15,564千円																																																
(株)芳町会館	385,936千円																																																
明治座舞台(株)	66,000千円																																																
建物	12,843,885千円																																																
土地	4,217,866千円																																																
借地権	478,408千円																																																
計	17,540,161千円																																																
短期借入金	400,000千円																																																
長期借入金(注)	10,336,650千円																																																
計	10,736,650千円																																																
(株)明治座フードコミュニティー	294,775千円																																																
(株)エス・ピー・ディー明治	146,218千円																																																
(株)明治座ダイニングプロモーション	108千円																																																
(株)芳町会館	364,140千円																																																
明治座舞台(株)	54,000千円																																																



(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ、厨房機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前事業年度(平成23年8月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,102千円	23,343千円	3,759千円
ソフトウェア	20,865千円	19,274千円	1,590千円
合計	47,967千円	42,617千円	5,349千円

当中間会計期間(平成24年2月29日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,102千円	25,841千円	1,260千円
ソフトウェア	6,349千円	5,854千円	495千円
合計	33,451千円	31,696千円	1,755千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当中間会計期間 (平成24年2月29日)
1年内	6,067千円	1,883千円
1年超	59千円	-千円
合計	6,126千円	1,883千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
支払リース料	5,348千円	4,311千円
減価償却費相当額	4,918千円	3,594千円
支払利息相当額	237千円	68千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・支払利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当中間会計期間 (平成24年 2月29日)
1年内	1,860千円	5,514千円
1年超	6,200千円	18,059千円
合計	8,060千円	23,573千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年8月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 707,239千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成24年2月29日）

子会社株式（貸借対照表計上額 705,859千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当中間会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	3.59円	3.11円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	14,341	12,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( )(千円)	14,341	12,441
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000
(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当中間会計期間 (平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	352.78円	348.18円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,411,109	1,392,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,411,109	1,392,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月25日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月25日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。